

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1校	1校	1校	1校	1校	1校	100.0%	705	順調	R元(H31)年度から2年間、北山高校を環境教育推進校に指定しており、「ESDの視点を取り入れた環境教育の実践(沖縄本島北部の豊かな自然環境を保全するために)」をテーマに研究を行っている。本取組において、先進校視察や課題研究、成果報告などを実施した際には、指導助言など支援を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値										環境教育推進校である北山高校では、「ESDの視点を取り入れた環境教育の実践(沖縄本島北部の豊かな自然環境を保全するために)」をテーマに研究を行っており、進捗状況は順調である。
実績値										北山高校では、理数科、学校全体、部活動、各教科での取組など、様々な観点で研究を進めており、生徒の主体的に取り組む姿勢が見られ、環境問題に対する意識の向上が図られた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度からは北山高等学校を環境教育推進校に指定した。コザ高校での取組をさらに深化させた研究実践を行う。 研究成果を各学校へ普及させるため、成果報告書を県内全高校へ配布し、取組内容を理科(物理・化学・生物・地学)研究会等でも積極的に紹介する。 						<ul style="list-style-type: none"> 平成29~30年度研究指定のコザ高校による、各教科の授業を中心とした環境教育への取組を踏まえ、北山高校は各教科での取組だけでなく、学校行事、理数科の課題研究、部活動での取組など、様々な観点で研究を進めている。 研究成果を各学校へ普及させるため、成果報告書を県内全高校へ配付した。また、取組内容を理科研究会等でも積極的に紹介した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・北山高校の研究主任を中心として取り組んでいるが、研究主任の過重負担が懸念される。

外部環境の変化

・近年、環境問題やSDGsの取組への関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・北山高校として様々な取組を行っているが、より深く環境教育に取り組むためには、それぞれの共通事項を関連付けて取り組む必要がある。
- ・環境問題やSDGsへの意識をさらに向上させるため、生徒による発表の場を増やす必要がある。
- ・研究主任の負担が過重にならないよう、教員全体で取り組むよう指導する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄本島北部にある北山高校ならではの、特色を生かした研究実践が行えるよう支援する。
- ・生徒の研究発表の場を増やせるよう、県内外における発表会などの情報を提供していく。
- ・研究主任に負担が集中しないよう、他の研究事例を参考に情報を提供していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	道徳教育総合支援事業委託市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3市町村	6市町村	6市町村	6市町村	6市町村	3市町村	100.0%	4,653	順調	<p>県内6地区において、全小中学校の道徳担当教師を対象に道徳教育パワーアップ協議会を開催するとともに、道徳教育推進連絡協議会を実施した。また、教師向けパンフレットを作成し配布を行った。さらに、研究校の授業視察及び講話等を行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>各地区で開催された道徳教育パワーアップ研究協議会で県外講師を招いた講話を実施した。再委託地区市町村でも講師を招聘している。また、再委託市町村では、教諭の県外視察による学びを学校の研究に波及させ、研究内容が深まった。</p> <p>道徳教育推進連絡協議会では、各地区の指導主事が全員参加。本県道徳教育の推進について共通理解を図ることができた。</p> <p>道徳教育パンフレットを発行し、小中学校教諭に配布することができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 委託先担当職員及び研究指定校担当との連絡協議会を開催し、研究計画や内容に関する共通理解を図る。 各教育事務所において、道徳科の趣旨等を説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実につなげる。 授業改善に役立つ道徳教育パンフレットを作成し、小・中学校の職員に配布する。 指導主事の指導力向上を図るため、県外研修会に参加できる機会を設ける。 						<ul style="list-style-type: none"> 委託先担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会を2回実施し、研究計画や内容に関する共通理解を図り、研究内容を深めることができた。 各地区で開催された道徳教育パワーアップ協議会で県外講師を招いた講話を実施することができた。 道徳教育パンフレットを発行し、全小中学校に配布することができた。 道徳教育中央研修に2名、ブロック研修に1名を派遣し、指導力の向上を図ることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業における再委託先(市町村教育委員会)については、6教育事務所のうち国頭、中頭、那覇、宮古、八重山の5教育事務所管内からの選定であった。次年度は、国頭、中頭、那覇、八重山教育事務所管内から選定し、各地区内の市町村に再委託し研究実践校を選定する。契約は1年更新で2年間を基本とする。研究実践校については、小学校・中学校の研究がそれぞれ行えるよう、委託先の校種を調整する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 平成31年度から小・中学校とも「特別の教科 道徳」が全面実施となった。これに伴い、授業改善の充実と評価の在り方について議論が深まったが、学校教育活動全体を通じて行う道徳教育についても推進する必要がある。・ 再委託先における研究実践校から指導助言者の要請が増えている。それに伴い、指導主事等の助言の質を高める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 再委託先(市町村教育委員会)の担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会に、各教育事務所の担当主事を加えて実施することで、研究計画や内容に関する共通理解が図られ、道徳教育の更なる充実につながることを期待できる。
- ・ 各教育事務所において、「特別の教科 道徳」の学習指導要領における趣旨等の説明をしたり、講師を招聘した研修会を開催したりすることで、各学校における道徳教育の充実が期待できる。
- ・ 指導主事が学ぶ機会を設けることで、研究発表会時における指導助言の質を高めることが期待できる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 再委託市町村教育委員会の担当職員及び研究実践校担当との連絡協議会と、各教育事務所の担当主事等の連絡協議会を同日に設定。
- ・ 各教育事務所における道徳教育パワーアップ研究協議会に義務教育課や他教育事務所の担当が積極的に参加できるように連携の充実を図る。
- ・ 授業改善に役立つ道徳教育パンフレットを作成、小・中学校の職員に配布するとともにWebシステムも活用し、資料の提供を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	文化庁等機会提供事業鑑賞児童生徒数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12,269人	9,382人	12,954人	11,881人	20,034人	13,000人	100.0%	819	順調	<p>文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、宮古島市で2公演(バレエ)実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取組を継続したことによって、鑑賞児童生徒数は文化庁による採択校が前年度比で17校増え、計画値13,000人に対して7,034人増の20,034人で、進捗は順調である。実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。 応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。 文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。 						<ul style="list-style-type: none"> 指導主事等研修会、市町村文化財保護行政担当者研修会にて説明・資料提供を行い、周知を図ることができた。 応募の少ない市町村に呼びかけるとともに、配付資料の内容を見やすくまとめ、今年度の実績を一覧で示した。また、各校で効率よく企画書を作成できる資料を配付した。 申請書の作成時や実施報告書作成時に提出が遅い市町村に対して連携して支援した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。・行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。	<ul style="list-style-type: none">・他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。・採択権を持つ文化庁等が採択する学校によって児童数が10～800人と差があるため、学校の児童数に合計が左右される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島やへき地などの子どもたちが優れた文化芸術を鑑賞できる機会がまだ十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できるよう、引き続き鑑賞教室の実施を推奨する必要がある。
- ・各担当者が異動等で代わると本事業が周知されない、または対応が遅れる等の可能性があるため、各市町村教育行政及び指導主事研修会や小・中学校校長研修会で、継続して本事業の内容を周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・行政説明会や市町村教育委員会担当者への事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。
- ・応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。
- ・過去、県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、新たな学校が応募できるように支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名		参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		11,021人	10,946人	11,788人	12,124人	12,251人	12,000人	100.0%	14,648	順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ393名の生徒を派遣した。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
											各文化祭への参加者数については、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は増加したことで計画値を上回り進捗は順調である。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<p>・高文連に対し、県高校総合文化祭の開催部門を増やし、参加人数増を図り活性化に繋がれるよう指導助言を行い、全体の活性化につなげる。</p>						<p>・沖縄県高校総合文化祭に「小倉百人一首かるた」「軽音楽」部門を組み入れたことで、前年度比参加人数が増加した。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・保護者の経済的負担が大きい。・中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動している。	<ul style="list-style-type: none">・ウイルス等による感染拡大防止のため、大会の中止、延期の可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島生徒の大会への参加等については、派遣生徒の保護者の経済的な負担が大きいことや吹奏楽部門等については楽器運搬費が保護者の経済的負担となることから、引き続き支援を行う必要がある。
- ・中文連及び高文連において、強化が必要な分野については、今後も引き続き、支援体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図るとともに、中文祭及び高文祭等への各部門の注目度が上がる工夫をし、活動の活発化につなげる。



4 取組の改善案 (Action)

- ・県外大会へ派遣される生徒の保護者経済的な負担を軽減するために引き続き支援を行う。
- ・県高校総合文化祭への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助のあり方について検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	しまくとぅば読本を活用した授業等を行った小中学校の割合				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	小85% 中85%	小86% 中88%	-	87.0%	0	概ね順調	各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。また、地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとぅば普及センターと連携して、その活動を支援し「しまくとぅばの日」を周知するとともに、各学校での実践事例等を紹介した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								「しまくとぅば読本活用状況調査(平成30年12月調査)」で授業で「12月までに活用した」「これから活用予定」と答えた学校は小学校が86%、中学校が88%であった。また学習発表会やあいさつ、運動会などでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境作りができたことから概ね順調とした。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「しまくとぅば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。 「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるように、校長・教頭研修会等で周知し希望する市町村には、事例などを情報提供する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は約70名の先生方が講座に参加した(H29は70名)。内容は大学教授による講義及び「しまくとぅば読本」を活用した実践事例等を報告した。 文化振興課が所管する担当者連絡会に参加すると共に、読本の活用状況を確認し活用法について検討した。(全2回)その他、「しまくとぅば普及センター」(文化振興課主管)において、県内の小中学校(3校)に訪問し、「しまくとぅば読本」の活用状況についての意見交換等を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・しまくとぅばの保存、普及、継承については、他課や市町村で似たような事業で取り組まれており、地域に密着した形で行われている。・87%活用していることは成果である。さらに100%に近づけるように様々な機会周知する。	<ul style="list-style-type: none">・令和元年度は約70名の先生方が講座に参加した(H29は70名)。内容は大学教授による講義及び「しまくとぅば読本」を活用した実践事例等を報告した。・文化振興課が所管する担当者連絡会に参加すると共に、読本の活用状況を確認し活用法について検討した。(全2回)その他、「しまくとぅば普及センター」(文化振興課主管)において、県内の小中学校(3校)に訪問し、「しまくとぅば読本」の活用状況についての意見交換等を行った。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「しまくとぅば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。
- ・「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし(具体的な取組、事例や情報の提供など)、希望する市町村には、事例などを情報提供する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・「しまくとぅば読本」の効果的な活用について文化振興課と連携を図り、担当者連絡会に参加し、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。
- ・「しまくとぅばの日」について今後も周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし(具体的な取組、事例や情報の提供など)、希望する市町村には、事例などを情報提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	文化・芸術への関心を高める取組
主な取組	しまくとぅば学習活動の支援			
対応する主な課題	沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高等学校において、授業や特別活動等の中で琉球諸言語で書かれたテキストを教材とした学習活動を支援する。		10校				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 教員43名を対象に、しまくとぅば普及センターのコーディネーターの協力のもと、研修を実施した。	
									R2年度： 教員に対し、しまくとぅば普及センターのコーディネーターの協力を得て、研修を実施する予定。	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	学校設定科目実施校				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	7校	7校	7校	7校	7校	10校	70.0%	0	概ね順調	<p>学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県（琉球）の方言～」等を教材として授業を実施した。</p> <p>また、教員の資質向上のため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を実施し、43名の教員が参加した。</p>				
活動指標名	授業や特別活動の中で方言を取り入れた活動を支援				R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
					1回	1回	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>学校設定科目実施校は、計画値10校に対し、7校の県立高校が設定し、計画値を達成出来なかったが、その他の活動において、「うちなーぐち実践指導講座の開催数」として、今年度1講座開催し、43名の教員が参加したことから、概ね順調と判断した。</p> <p>また、高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内でうちなーぐちを使うなど、実践指導講座を通じて、普及への支援が進んでいる。</p>				
活動指標名					R元年度									
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度の取組改善案</th> <th>反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内において、上記副読本を活用及び指導ができるよう支援するとともに、教育課程研修会等を通し、しまくとぅばの学校設定科目設置について説明する機会を設ける。 「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 教育課程研修会において、必修科目及び選択科目の説明を行うとともに、学校の特色を生かした学校設定科目の設置について説明を実施した。 今年度も総合教育センター夏期短期研修として「うちなーぐち実践指導講座」を開講し、県内小中高校の教員に広く受講を呼びかけた。 </td> </tr> </tbody> </table>			令和元年度の取組改善案	反映状況	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内において、上記副読本を活用及び指導ができるよう支援するとともに、教育課程研修会等を通し、しまくとぅばの学校設定科目設置について説明する機会を設ける。 「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程研修会において、必修科目及び選択科目の説明を行うとともに、学校の特色を生かした学校設定科目の設置について説明を実施した。 今年度も総合教育センター夏期短期研修として「うちなーぐち実践指導講座」を開講し、県内小中高校の教員に広く受講を呼びかけた。
令和元年度の取組改善案	反映状況													
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校教育課程（国語科等）の学習範囲内において、上記副読本を活用及び指導ができるよう支援するとともに、教育課程研修会等を通し、しまくとぅばの学校設定科目設置について説明する機会を設ける。 「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、本講座について周知を図り、積極的に参加を呼びかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程研修会において、必修科目及び選択科目の説明を行うとともに、学校の特色を生かした学校設定科目の設置について説明を実施した。 今年度も総合教育センター夏期短期研修として「うちなーぐち実践指導講座」を開講し、県内小中高校の教員に広く受講を呼びかけた。 													



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・高等学校は地域をまたいで生徒が入学することから、統一した「方言」を教えることは難しい。・学校設定科目は、教育課程の範囲内で学校の特色を生かし独自に設定する科目であるため、学校の主体性を最大限尊重することが求められる。	<ul style="list-style-type: none">・県内各地域において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっているため、保存・普及・継承が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・しまくとぅば学習活動の支援を行うために、高等学校教育において、副読本「高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～」等の活用を呼びかけるとともに、教育課程研修会等を通し学校設定科目設置に向けて、実施可能な範囲内で働きかける必要がある。
- ・しまくとぅばを系統的に指導できる教員を育成するため、沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を開催し、教員の資質向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・高等学校教育課程の学習範囲内において、副読本を活用した指導を支援するとともに、教育課程研修会等において学校設定科目の設置について説明する機会を設ける。
- ・総合教育センター夏期短期研修「うちなーぐち実践指導講座」を引き続き開催するとともに、「沖縄県しまくとぅば普及センター」と連携し充実を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	参加した大人の延べ数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32,634人	32,376人	54,966人	53,424人	52,561人	53,500人	98.2%	29,248	順調	<p>活動概要</p> <p>県内の21市町村で放課後等における子ども達の安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>参加した大人の延べ人数は52,561人で、概ね計画値53,500人に近い実績となり、進捗は順調で、多くの大人が子どもたちへの教育活動に関わることができた。</p> <p>また、PTAや児童クラブとの連携が進むなど、放課後子ども教室における関係者の広がり、教育活動の充実が図られた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・国が推進する「新放課後総合プラン」に基づき、県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型・連携型の推進状況の把握を行う。 ・事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。 ・県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県内の放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型・連携型の推進状況を取りまとめ「2019年度実践事例集」に掲載。 ・事業関係者を対象としたワーク中心の研修会を年2回開実施した。 ・2019年度は推進委員会の委員8名中7名の委員を改選した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・活動に参画する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が常態化している。	<ul style="list-style-type: none">・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より広く一般への事業周知を図る必要がある。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。
- ・事業周知に用いる資料等を見直し、よりわかりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。
- ・企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。

様式1(主な取組)

活動指標名	ボランティア参加延べ数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	247千人	212千人	196千人	219千人	217千人	240千人	90.4%	44,180	順調	<p>活動概要</p> <p>21市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。</p> <p>地域コーディネーターについては、202人配置した。県は研修会等を通して、事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ボランティア参加延べ人数について、計画値240千人に対し、実績値217千人と順調に推進することができた。ボランティア参加延べ人数が増えた要因については、地域人材を活用した学習支援のと取組が増えたことが挙げられる。</p> <p>各本部からの活動報告では、避難訓練等郊外活動において地域との連携が図られたとの学校の意見や、活動を通じて、ボランティア同士の地域の結束が深まった等の意見が寄せられた</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の広がりを図るべく、民間企業やNPO等への事業周知を強化し、各協働本部との連携した取組へつなげる。 事業に携わる関係者等の研修会において、関係者の意見や要望を取り入れた実践に向けたワーク中心の研修会を行う。 県推進委員会において、委員の構成内容を見直し、様々な分野からの意見を取り入れ、連携が図られるようにする。 								<ul style="list-style-type: none"> 事業周知のための企業訪問を実施した。 事業関係者を対象としたワーク中心の研修会を年2回開実施した。 2019年度は推進委員会の委員8名中7名の委員を改選した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進について、県内において模範的な事例がまだほとんどない。・活動に参画する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が常態化している。	<ul style="list-style-type: none">・県内のコミュニティ・スクール導入校が少なく、取組年数も浅い学校が多い。・県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。・放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティアの確保(増員)は容易ではない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携する必要性や効果に関する情報が、県内教育委員会や学校関係者に十分に伝わっていない。・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者へ伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。
